



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL http://www.toppan-f.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)櫻井 醜
 問合せ先責任者 (役職名)財務本部長 (氏名)福島 啓太郎 (TEL)03(6253)5720
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	53,738	△5.8	2,980	△15.9	3,145	△16.0	1,683	2.5
23年3月期第1四半期	57,044	△1.1	3,543	△14.1	3,742	△17.1	1,643	△36.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,744百万円(37.0%) 23年3月期第1四半期 1,273百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	15 17	—
23年3月期第1四半期	14 80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	184,201	141,072	76.3
23年3月期	186,576	140,733	75.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 140,607百万円 23年3月期 140,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12 50	—	12 50	25 00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		12 50	—	12 50	25 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	△5.2	4,400	△25.7	4,700	△24.8	2,400	△13.7	21 62
通期	220,000	△1.9	9,500	△7.8	10,000	△9.2	4,900	△2.6	44 15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	115,000,000株	23年3月期	115,000,000株
24年3月期1Q	4,003,354株	23年3月期	4,003,354株
24年3月期1Q	110,996,646株	23年3月期1Q	110,996,646株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) その他の注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による広域にわたる社会インフラの被害や、消費マインドの低下に伴う個人消費の低迷、福島原発事故による電力供給不安や風評被害などによる甚大な影響とともに、先行き不透明な状況になりました。

ビジネスフォーム業界におきましては、震災の影響による消費の停滞や企業の経費削減の徹底、販売促進などの施策の先送りによる需要量の減少、さらには製紙会社の生産設備の被災に伴う用紙の供給不足などにより、経営環境は一層厳しさを増しました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューションの提供をめざして、印刷のデジタル化を核にした既存事業のシェア拡大と、グローバル展開をにらんだ新事業・新市場の開拓に重点的に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期と比べ売上高は5.8%減の537億円、営業利益は15.9%減の29億円、経常利益は16.0%減の31億円、四半期純利益は2.5%増の16億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業 売上高 426億円 (対前年同四半期 5.0%減)
セグメント利益 (営業利益) 30億円 (対前年同四半期 4.2%減)

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインを核とした顧客のコミュニケーションや業務プロセスをより効率化するためのビジネスモデル提案によるシェア拡大を目指しましたが、震災の影響による消費の停滞、企業の経費節減の徹底に伴う帳票類の需要減などによって、前年を下回りました。

DPSでは、金融機関を中心に事務用通知物の紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、データプリントに付随するビジネスプロセスアウトソーシング提案、デジタルプリント技術と可変データの運用ノウハウを活用したバリアブル印刷物などの拡販を図りましたが、通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化、販売促進用ダイレクトメールの減少により、前年を下回りました。

商品事業 売上高 111億円 (対前年同四半期 8.7%減)
セグメント利益 (営業利益) 3億円 (対前年同四半期 39.5%減)

サプライ品は、環境に配慮した消耗品を積極的に拡販するとともに、オフィス用品調達システムの提案を推進いたしましたが、販売価格の下落と震災の影響による用紙の供給不足、買い控えなどにより、前年を大幅に下回りました。

事務機器関連は、メーリング関連新製品の拡販など、メーリングシステムのシェア拡大に向けた活動の強化を図りましたが、微減となりました。

区分	前年同四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
印刷事業	44,845	78.6	42,605	79.3	△2,239	△5.0	174,235	77.7
(内DPS)	(18,768)	(32.9)	(17,937)	(33.4)	(△830)	(△4.4)	(70,580)	(31.5)
商品事業	12,199	21.4	11,132	20.7	△1,066	△8.7	50,069	22.3
計	57,044	100.0	53,738	100.0	△3,306	△5.8	224,305	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は23億円減の1,842億円、負債合計は27億円減の431億円、純資産合計は3億円増の1,410億円となりました。この結果、自己資本比率は76.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、未定としていましたが、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想、並びに配当予想を記載しています。

なお、詳細につきましては、本日別途公表しました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,698	30,537
受取手形及び売掛金	40,322	38,542
有価証券	2,431	2,431
商品及び製品	8,141	8,943
仕掛品	971	1,292
原材料及び貯蔵品	2,213	2,181
繰延税金資産	2,060	1,115
その他	3,805	5,146
貸倒引当金	△335	△295
流動資産合計	91,309	89,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,097	57,294
減価償却累計額	△26,065	△26,548
建物及び構築物(純額)	31,032	30,746
機械装置及び運搬具	73,160	73,853
減価償却累計額	△59,365	△60,438
機械装置及び運搬具(純額)	13,795	13,415
工具、器具及び備品	10,663	10,778
減価償却累計額	△8,584	△8,810
工具、器具及び備品(純額)	2,079	1,968
土地	23,040	23,040
リース資産	313	320
減価償却累計額	△239	△253
リース資産(純額)	74	67
建設仮勘定	118	59
有形固定資産合計	70,140	69,297
無形固定資産		
その他	3,246	3,099
無形固定資産合計	3,246	3,099
投資その他の資産		
投資有価証券	13,258	13,333
繰延税金資産	2,773	2,684
その他	6,067	6,105
貸倒引当金	△218	△212
投資その他の資産合計	21,880	21,910
固定資産合計	95,267	94,307
資産合計	186,576	184,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,096	23,939
短期借入金	354	369
1年内返済予定の長期借入金	181	118
1年内償還予定の社債	200	—
未払法人税等	1,730	381
賞与引当金	4,034	1,972
役員賞与引当金	55	10
資産除去債務	28	28
設備関係支払手形	1,741	1,593
その他	7,493	10,878
流動負債合計	41,915	39,292
固定負債		
長期借入金	51	31
退職給付引当金	2,803	2,764
役員退職慰労引当金	158	124
繰延税金負債	128	138
資産除去債務	710	712
その他	75	64
固定負債合計	3,927	3,836
負債合計	45,843	43,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	124,782	125,078
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	140,885	141,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	92
為替換算調整勘定	△735	△666
その他の包括利益累計額合計	△671	△574
新株予約権	47	35
少数株主持分	472	428
純資産合計	140,733	141,072
負債純資産合計	186,576	184,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	57,044	53,738
売上原価	44,252	41,993
売上総利益	12,792	11,744
販売費及び一般管理費	9,249	8,764
営業利益	3,543	2,980
営業外収益		
受取利息	18	26
受取配当金	76	60
持分法による投資利益	9	16
その他	163	105
営業外収益合計	268	208
営業外費用		
支払利息	8	4
為替差損	16	0
貸倒引当金繰入額	—	23
環境保全費用	36	—
その他	7	14
営業外費用合計	68	43
経常利益	3,742	3,145
特別利益		
投資有価証券清算益	—	24
新株予約権戻入益	10	11
株式割当益	198	—
その他	24	3
特別利益合計	233	38
特別損失		
投資有価証券評価損	216	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	715	—
その他	139	5
特別損失合計	1,071	64
税金等調整前四半期純利益	2,904	3,119
法人税、住民税及び事業税	635	428
法人税等調整額	632	1,042
法人税等合計	1,267	1,471
少数株主損益調整前四半期純利益	1,637	1,648
少数株主損失(△)	△5	△35
四半期純利益	1,643	1,683

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,637	1,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	28
為替換算調整勘定	17	46
持分法適用会社に対する持分相当額	32	21
その他の包括利益合計	△363	96
四半期包括利益	1,273	1,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,282	1,781
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△36

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,845	12,199	57,044	—	57,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	367	503	△503	—
計	44,981	12,566	57,548	△503	57,044
セグメント利益	3,183	653	3,837	△294	3,543

(注) 1. セグメント利益の調整額△294百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△294百万円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,605	11,132	53,738	—	53,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	333	482	△482	—
計	42,755	11,466	54,221	△482	53,738
セグメント利益	3,048	395	3,444	△463	2,980

(注) 1. セグメント利益の調整額△463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△463百万円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(6) その他の注記事項

追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。